

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物付属設備・構築物・機械及び装置・器具備品は定額法によっている。

車両運搬具・什器備品・・・定率法によっている。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	144,154,062	0	0	144,154,062
投資有価証券	2,517,910,000	28,000	159,600,000	2,358,338,000
小計	2,662,064,062	28,000	159,600,000	2,502,492,062
合計	2,662,064,062	28,000	159,600,000	2,502,492,062

3. 基本財産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	うち指定正味財産 からの充当額	うち一般正味財産 からの充当額	うち負債に 対応する額
基本財産				
普通預金	144,154,062	144,154,062	0	—
投資有価証券	2,358,338,000	2,358,338,000	0	—
合計	2,502,492,062	2,502,492,062	0	—

4. 担保に供している資産は無い。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	177,056,358	62,425,541	114,630,817
建物付属設備	119,495,651	54,658,122	64,837,529
構築物	1,505,650	1,279,802	225,848
機械及び装置	4,010,000	2,617,807	1,392,193
車両運搬具	1,557,065	1,557,063	2
器具備品	49,329,822	41,996,252	7,333,570
什器備品	236,250	236,249	1
合計	353,190,796	164,770,836	188,419,960

6. 保証債務等の偶発債務は無い。

7. 関連当事者との取引は無い。

8. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当財団は、公益目的事業及び法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券・株式等により資産運用している。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券・株式の金融商品であり、発行体の信用リスク、市場リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクにかかる管理体制

金融商品の取引は、当財団の財産管理運用規定に基づき行う。

9. 重要な後発事象は無い。